

平成24年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年11月11日

上場会社名 アプライド株式会社

上場取引所 大

コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実

TEL 092-481-7801

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日

平成23年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,504	3.1	114		37		2	
23年3月期第2四半期	11,873	14.9	34		69		63	

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 1百万円 (%) 23年3月期第2四半期 60百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	1.60	
23年3月期第2四半期	47.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,697	3,504	29.4
23年3月期	11,673	3,574	30.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 3,435百万円 23年3月期 3,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		30.00		50.00	80.00
24年3月期		30.00			
24年3月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,273	14.0	100	66.0	130	66.0	90	56.9	66.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(その他)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	1,351,600 株	23年3月期	1,351,600 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

24年3月期2Q	398 株	23年3月期	398 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	1,351,202 株	23年3月期2Q	1,351,216 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴う影響により、個人消費の落ち込みや企業活動が停滞いたしました。その後、一部景気の落ち込みに回復基調が見られるものの、原子力災害の影響や円高、欧州危機などもあり、先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は専門店としての商品力・技術力を活かし、グループ各社の強みを伸ばしつつ相乗効果を構築し、個人および法人に対し、顧客の幅を広げ、事業の拡大を推進いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」26店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」15店舗、化粧・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

法人顧客向けにおきましては、人員の増強を行い、プライベートブランド製品のデジタル関連商品を中心として、卸販売の拡大に注力いたしました。また、東京、大阪の都市圏では開発力、商品力を活かした提案型営業を推進し、各営業所では、地域に密着した営業展開を強化いたしました。

しかしながら、個人消費の落ち込みの影響から当第2四半期連結累計期間の売上高は115億4百万円、利益面におきましては、経常損失37百万円、四半期純損失は2百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

- ①パソコン・ゲーム事業は、専門店としての技術力を活かしたサービスの提供に注力し、スマートフォンをはじめとする携帯電話販売の拡大を図り、売上高は109億63百万円となりました。
- ②化粧品・雑貨事業は、美容家電、美容雑貨を中心としたプライベート製品の開発を強化し、通販・卸販売の拡大に注力し、売上高は3億99百万円となりました。
- ③出版・広告事業は、企画本の発刊強化に加え、ストックビジネスとなるデジタルサイネージのレンタル事業等に注力し、売上高は1億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、116億97百万円となりました。これは、流動資産が、たな卸資産の増加などにより1億60百万円増加し、固定資産が、減価償却と敷金及び保証金の返還などにより1億36百万円減少したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、81億93百万円となりました。これは、流動負債が、支払手形及び買掛金の減少などにより4億4百万円減少し、固定負債が、長期借入金の増加などにより4億99百万円増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、35億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少69百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、29.4%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年5月13日付にて公表致しました業績予想に変更ありません。なお、平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成23年5月13日付にて公表致しました業績予想の数値を修正しておりますので、本日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間（連結）業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当社グループにおける商品及び製品の評価方法については、従来、当社及び株式会社コムロードを除いた連結子会社は先入先出法、株式会社コムロードは売価還元法を採用しておりましたが、当連結会計年度から主として先入先出法に変更しております。

これは、購買業務の合理化のために、株式会社コムロードがパソコン事業の店舗業務をPOSを含めて当社と同一のシステムへ移行したことに伴い、同事業では、当社と同一の評価方法を採用することが可能となったことによるものであります。

当該会計方針の変更は、上記のシステム移行に伴うものであり、株式会社コムロードでは先入先出法を算定するために必要なデータが保存されていないことから、遡及適用の原則的な取扱が実務上不可能であります。このため、前連結会計年度末の商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたって先入先出法を適用しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,205	1,505
受取手形及び売掛金	1,481	1,134
商品及び製品	2,428	2,614
仕掛品	0	3
原材料及び貯蔵品	61	30
その他	386	434
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	5,552	5,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,938	1,903
土地	2,481	2,481
その他（純額）	202	163
有形固定資産合計	4,622	4,547
無形固定資産		
投資その他の資産	23	20
敷金及び保証金	1,173	1,115
その他	301	301
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,474	1,415
固定資産合計	6,120	5,984
資産合計	11,673	11,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646	1,499
短期借入金	1,100	800
1年内返済予定の長期借入金	562	731
未払法人税等	21	17
賞与引当金	169	173
ポイント引当金	56	62
その他	898	767
流動負債合計	4,455	4,050
固定負債		
長期借入金	2,776	3,345
長期未払金	403	403
退職給付引当金	234	232
負ののれん	89	59
その他	140	102
固定負債合計	3,643	4,142
負債合計	8,099	8,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,733	2,663
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,518	3,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△13
その他の包括利益累計額合計	△10	△13
少数株主持分	66	68
純資産合計	3,574	3,504
負債純資産合計	11,673	11,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	11,873	11,504
売上原価	8,587	8,309
売上総利益	3,285	3,194
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	279	345
ポイント引当金繰入額	53	62
給料及び手当	990	962
賞与引当金繰入額	161	166
賃借料	469	455
その他	1,296	1,315
販売費及び一般管理費合計	3,251	3,308
営業利益又は営業損失(△)	34	△114
営業外収益		
受取利息	6	5
協賛金収入	15	43
負ののれん償却額	29	29
その他	39	34
営業外収益合計	91	113
営業外費用		
支払利息	38	34
為替差損	11	—
その他	5	0
営業外費用合計	56	35
経常利益又は経常損失(△)	69	△37
特別利益		
償却債権取立益	13	—
退職給付制度改定益	—	9
特別利益合計	13	9
特別損失		
固定資産除却損	0	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	—
特別損失合計	23	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	60	△28
法人税、住民税及び事業税	4	15
法人税等調整額	△7	△43
法人税等合計	△2	△28
少数株主損益調整前四半期純利益	63	0
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63	△2

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63	0
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△2
その他の包括利益合計	△2	△2
四半期包括利益	60	△1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61	△4
少数株主に係る四半期包括利益	△0	2

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。